



2025年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年12月13日

上場会社名 株式会社アースインフィニティ 上場取引所 東
コード番号 7692 URL <https://www.earth-infinity.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 幸一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松田 ありさ (TEL) 06-4967-2222
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年7月期第1四半期の業績(2024年8月1日~2024年10月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期第1四半期	1,557	39.5	45	—	42	—	26	—
2024年7月期第1四半期	1,116	△25.2	△3	—	△5	—	△3	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年7月期第1四半期	0.24	—
2024年7月期第1四半期	△0.03	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年7月期第1四半期	2,571	771	30.0
2024年7月期	2,366	887	37.5

(参考) 自己資本 2025年7月期第1四半期 771百万円 2024年7月期 887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	1.30	1.30
2025年7月期	—	—	—	—	—
2025年7月期(予想)	—	0.00	—	1.30	1.30

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年7月期の業績予想(2024年8月1日~2025年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,940	23.1	65	—	65	—	38	—	0.35
通期	6,061	21.2	420	51.5	400	70.2	250	66.7	2.27

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年7月期1Q	110,131,200株	2024年7月期	110,131,200株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年7月期1Q	1,008株	2024年7月期	1,008株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年7月期1Q	110,130,192株	2024年7月期1Q	110,130,192株
------------	--------------	------------	--------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等の注記)	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、ウクライナ情勢や中東情勢の悪化など不安定な国際情勢、円安によるエネルギー資源や原材料価格の高騰、金融資本市場の変動リスクなどにより依然として景気の先行きは不透明な状況であります。

このような環境の中で、当社は、『人や仲間が集まり続け 求められ応え続ける会社』という理念のもと、脱炭素社会実現への取り組みとして再生可能エネルギー開発への投資やSDGsに関する企画への参画を行い、また積極的な顧客獲得を行う等、中長期的な成長を視野に見据え事業活動を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における当社の業績は、売上高は1,557百万円（前年同期比39.5%増）、営業利益は45百万円（前年同期は営業損失3百万円）、経常利益は42百万円（前年同期は経常損失5百万円）、四半期純利益は26百万円（前年同期は四半期純損失3百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エネルギー事業)

エネルギー事業におきましては、売上を継続的に獲得できる基盤作りを目指して、代理店等による顧客獲得を大幅に強化し、一般家庭を中心に電力及びガスの営業活動を行い契約を獲得することで、2024年8月末時点で電気契約件数50,000件突破をすることができました。

また、当社独自の燃料費等調整額（電力市場調達コストを電気代に反映する仕組み）の導入により、日本卸電力取引所の価格高騰に対するリスクヘッジを図るなど、安定的な業績成長に向けた取り組みを行ってまいりました。

これらの結果、売上高は1,537百万円（前年同期比42.9%増）、セグメント利益は151百万円（前年同期比106.8%増）となりました。

(電子機器事業)

電子機器事業におきましては、既存顧客のリースアップに伴うリプレイス販売を中心とした営業活動の結果、売上高は19百万円（前年同期比50.8%減）、セグメント利益は3百万円（前年同期比54.0%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ204百万円増加し、2,571百万円となりました。主な要因は、未収入金が137百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ321百万円増加し、1,800百万円となりました。主な要因は、短期借入金が380百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ116百万円減少し、771百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が116百万円減少したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月期の業績予想につきましては、2024年9月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、海外情勢などの影響からエネルギー安全保障情勢の大幅な変化や、資源価格の高騰等、将来の見通しに対する不確実性に留意する必要は未だあるものの、現時点では軽微であると考えております。他の要因を含め公表すべき事実が発生した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566,127	649,996
売掛金	864,457	857,161
棚卸資産	5,268	2,955
未収入金	142,458	279,585
その他	16,369	14,770
貸倒引当金	△7,006	△6,943
流動資産合計	1,587,676	1,797,527
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	399,300	392,437
その他	107,008	109,600
有形固定資産合計	506,309	502,038
無形固定資産		
投資その他の資産	7,514	7,680
投資有価証券	76,247	76,247
差入保証金	176,060	175,703
その他	14,477	13,365
貸倒引当金	△2,001	△1,441
投資その他の資産合計	264,783	263,875
固定資産合計	778,607	773,594
資産合計	2,366,283	2,571,121
負債の部		
流動負債		
買掛金	354,223	294,820
短期借入金	200,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	126,142	117,906
未払法人税等	56,748	17,042
賞与引当金	4,738	9,597
その他	176,781	249,575
流動負債合計	918,635	1,268,942
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	459,817	431,066
固定負債合計	559,817	531,066
負債合計	1,478,453	1,800,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,974	144,974
資本剰余金	135,818	135,818
利益剰余金	607,150	490,433
自己株式	△114	△114
株主資本合計	887,829	771,112
純資産合計	887,829	771,112
負債純資産合計	2,366,283	2,571,121

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
売上高	1,116,505	1,557,342
売上原価	859,752	1,128,643
売上総利益	256,752	428,698
販売費及び一般管理費	260,235	382,849
営業利益又は営業損失(△)	△3,482	45,849
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	43
その他	127	399
営業外収益合計	132	443
営業外費用		
支払利息	1,889	2,782
その他	149	559
営業外費用合計	2,039	3,342
経常利益又は経常損失(△)	△5,390	42,950
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△5,390	42,950
法人税、住民税及び事業税	683	16,313
法人税等調整額	△2,269	185
法人税等合計	△1,585	16,499
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,804	26,451

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	エネルギー事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,076,361	40,144	1,116,505	—	1,116,505
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,076,361	40,144	1,116,505	—	1,116,505
セグメント利益又は損失 (△)	73,291	7,753	81,044	△84,527	△3,482

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額 △84,527千円は、主に本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	エネルギー事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,537,588	19,754	1,557,342	—	1,557,342
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,537,588	19,754	1,557,342	—	1,557,342
セグメント利益	151,591	3,567	155,158	△109,309	45,849

(注) 1. セグメント利益の調整額 △109,309千円は、主に本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は、作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年8月1日 至 2024年10月31日)
減価償却費	8,635千円	9,376千円

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年12月11日

株式会社アースインフィニティ
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲積 博則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 拓爾

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アースインフィニティの2024年8月1日から2025年7月31日までの第24期事業年度の第1四半期会計期間（2024年8月1日から2024年10月31日まで）及び第1四半期累計期間（2024年8月1日から2024年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。